

平成27年5月18日

外国人来訪者に対する熱中症予防啓発の強化について

さいたま市長 清水 勇人

平成26年中の訪日外国人旅行者数は、1,300万人を超えており、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、更なる増加が見込まれている。

このような中、総務省消防庁の「平成26年度救急業務のあり方に関する検討会」において、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた課題として、外国語対応、熱中症対策の強化、多数傷病者発生時の対応、感染症対策の強化等が挙げられているところであり、国では今後、多言語音声翻訳システムの導入検討や、緊急通報アプリの開発等が進められることとされている。

とりわけ、日本の気候に慣れていない外国人来訪者も多いことや、大会開催予定期間が夏期であることなどから、熱中症予防や、体調不良時の受診案内などの情報を多言語により提供していくことが必要不可欠である。

のことから、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、外国人来訪者が安心して滞在できるよう、国に先駆けて、医療対応や救急搬送が必要になる前の段階での対策として、熱中症になること自体を予防するための啓発強化について、九都県市共同で取り組むことを提案する。

○検討内容の例

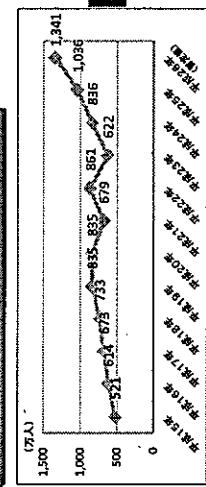
- ・多言語による熱中症予防啓発方法についての検討
- ・リーフレットの作成

外国人来訪者に対する熱中症予防啓発の強化について

さいたま市参考資料

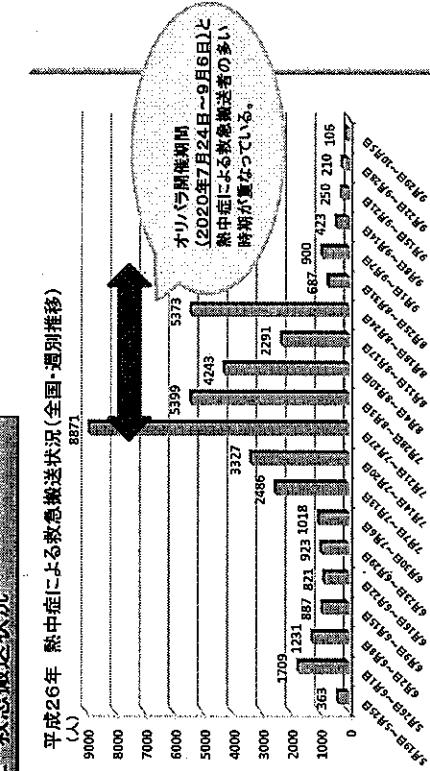
現状と課題

1. 訪日外国人旅行者の増加



2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて
①熱中症対策の強化
②多數傷病患者発生時の対応
③感染症対策の強化等

2. 救急搬送状況



国の動向

経済省消防庁 平成26年度熱中症業務のあり方に関する検討会

[2020年オリラに向けた課題]

【今後の方針性】

- ①外国語対応隊員の養成・コミュニケーションカード・ボードの普及
- ②多言語音声翻訳システム等の導入等
- ③多數傷病患者発生時の対応
- ④感染症対策の強化等

厚生労働省

- 外国人患者受入れ医療機関認証制度の整備
- 医療機関における外国人患者受入れ環境整備事業

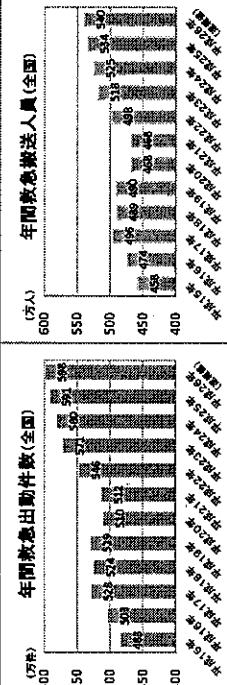
提案

○外国人患者受入れ医療機関認証制度の整備

- で検討されている方策のうち、実施可能な
ものから順次実行に移していくことが必要

本市の現在の取組

- 《救急対応》
外国人(外国語話者)からの119番通報等に
係る通訳業務
- 《熱中症予防啓発》
日本語版リーフレットの作成
- 各都県市の現在の取組
- 《救急対応》
外国语音声ガイダンスシステムの活用等
- 《熱中症予防啓發》
日本語版リーフレットの作成
- ホームページでの周知



- ・多言語による熱中症予防啓発
- ・効果的な予防啓発方法・情報発信方法
- ・九都県市共通リーフレットの作成

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、
外国人来訪者が安心して滞在できるよう、国に先駆けて、医療対応や
救急搬送が必要になる前の段階での対策として、熱中症になりこと
自体を予防するための啓発強化について九都県市共同で取り組む。

真夏の大会で日本の気候に慣れない外国人来訪者が
熱中症になる危険性が高い。